

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,116,091	5,948,454	18,812,783
経常利益 (千円)	350,642	634,454	2,539,876
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,248	136,748	1,290,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,579	299,460	2,677,998
純資産額 (千円)	23,302,940	27,984,518	27,268,922
総資産額 (千円)	36,821,417	48,963,600	46,330,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.83	14.73	139.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	45.2	47.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日
(株)テラプローブ	Micron Technology, Inc. マイクロン ジャパン(株)	ASSET PURCHASE AGREEMENT(注)	平成29年4月14日

(注) 当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成30年5月1日をもって、マイクロン ジャパン(株)に対して、マイクロンメモリ ジャパン(株)を顧客とする一部事業(当該事業に係る資産を含む。)を譲渡することについて決議し、同日付けで当契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは車載向け製品等の需要が好調を維持したことや、株式会社テラプローブ会津を新たに連結子会社としたことなどから、前四半期と比較して、売上高は増加いたしました。一方、受託量増加に対応した設備投資に伴う減価償却費の増加や、公開買付け及び事業譲渡に伴う一時的な諸費用の発生などにより、前四半期と比較して、利益は減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,948百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益は618百万円（前年同期比75.0%増）、経常利益は634百万円（前年同期比80.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

当第1四半期連結累計期間のメモリ事業は、主要顧客の生産ミックスの変化による影響が大きく、前四半期と比較して、売上高、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は2,891百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は569百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

システムLSI事業

当第1四半期連結累計期間のシステムLSI事業は、車載向け製品等の受託量の増加や、株式会社テラプローブ会津の連結子会社化により、前四半期と比較して、売上高、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は3,005百万円(前年同期比124.1%増)、セグメント利益は517百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は48,963百万円となり、前連結会計年度末比2,632百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が4,096百万円増加した一方で、有価証券が1,000百万円減少したことによるものです。

負債は20,979百万円となり、前連結会計年度末比1,917百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が740百万円、短期借入金が1,061百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は27,984百万円となり、前連結会計年度末比715百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が136百万円、非支配株主持分が607百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、システムLSI事業の生産及び販売の実績が著しく変動いたしました。これは、前連結会計年度末をみなし取得日として、株式会社テラプローブ会津を連結の範囲に含めたことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		9,282,500		11,823,312		11,380,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,100	92,811	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		92,811	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 45株

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)平成27年4月に株主からの買取請求に基づき自己株式を41株取得しており、平成27年3月までに取得した104株と合わせ計145株となり、45株は単元未満株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,942,599	11,437,591
受取手形及び売掛金	5,825,512	6,074,145
有価証券	1,000,000	-
製品	68,124	33,428
仕掛品	303,864	305,863
原材料及び貯蔵品	52,518	57,179
その他	1,141,482	1,217,719
流動資産合計	20,334,101	19,125,928
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,632,192	14,589,584
建設仮勘定	5,416,883	7,567,975
その他(純額)	5,951,230	6,939,035
有形固定資産合計	25,000,306	29,096,594
無形固定資産		
	293,878	296,035
投資その他の資産		
その他	702,436	445,122
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	702,355	445,041
固定資産合計	25,996,541	29,837,672
資産合計	46,330,642	48,963,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,568	484,768
短期借入金	440,000	1,501,960
1年内返済予定の長期借入金	388,000	388,000
リース債務	609,927	577,265
未払法人税等	589,891	359,020
賞与引当金	674,667	575,581
その他	2,517,547	3,137,519
流動負債合計	5,721,603	7,024,115
固定負債		
長期借入金	11,632,239	12,372,867
リース債務	1,007,241	886,189
退職給付に係る負債	248,242	253,947
その他	452,392	441,961
固定負債合計	13,340,116	13,954,966
負債合計	19,061,719	20,979,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	1,570,207	1,433,459
自己株式	128	128
株主資本合計	21,633,244	21,769,993
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	469,906	439,012
退職給付に係る調整累計額	88,704	86,076
その他の包括利益累計額合計	381,201	352,935
非支配株主持分	5,254,476	5,861,590
純資産合計	27,268,922	27,984,518
負債純資産合計	46,330,642	48,963,600

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,116,091	5,948,454
売上原価	3,261,528	4,660,290
売上総利益	854,562	1,288,163
販売費及び一般管理費	501,011	669,300
営業利益	353,550	618,863
営業外収益		
受取利息	1,245	1,165
設備賃貸料	28,157	43,944
その他	47,108	34,023
営業外収益合計	76,512	79,133
営業外費用		
支払利息	20,420	37,660
持分法による投資損失	22,368	-
貸与資産減価償却費	19,403	22,272
その他	17,228	3,610
営業外費用合計	79,420	63,542
経常利益	350,642	634,454
特別利益		
固定資産売却益	5,177	29,741
特別利益合計	5,177	29,741
特別損失		
固定資産売却損	1,141	26,184
減損損失	43,519	-
特別損失合計	44,660	26,184
税金等調整前四半期純利益	311,158	638,011
法人税等	5,048	280,601
四半期純利益	306,110	357,410
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,248	136,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	149,862	220,661
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	569,554	60,577
退職給付に係る調整額	2,863	2,627
その他の包括利益合計	566,690	57,949
四半期包括利益	260,579	299,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,360	108,482
非支配株主に係る四半期包括利益	129,219	190,978

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,209,132千円	1,678,862千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,846,663	1,341,341	4,188,004	71,913	4,116,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,846,663	1,341,341	4,188,004	71,913	4,116,091
セグメント利益	739,736	32,131	707,605	354,054	353,550

(注)1. セグメント利益の調整額 354,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 392,732千円、連結消去58,795千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 20,118千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メモリ事業」において、当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、「メモリ事業」で43,519千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計 (注)3
	メモリ事業	システム LSI事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,890,081	3,005,703	5,895,784	52,669	5,948,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,283	-	1,283	1,283	-
計	2,891,365	3,005,703	5,897,068	51,385	5,948,454
セグメント利益	569,780	517,813	1,087,594	468,731	618,863

(注)1. みなし取得日を平成29年3月31日として株式会社テラプロープ会津が子会社となったことから、当第1四半期連結累計期間より株式会社テラプロープ会津の業績をシステムLSI事業に含めております。

2. セグメント利益の調整額 468,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 561,632千円、連結消去81,117千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額11,783千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円83銭	14円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,248	136,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,248	136,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 村 順 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。